

新規就農者チャレンジ事業 ポイント確認シート

	確認項目	点数	確認方法	添付資料(既に提出済のものほ不要)	本人チェック欄	市チェック欄
1 研修 (※)	① 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目を含む研修を概ね1年以上(概ね1,200時間以上)受けている。	1	研修カリキュラム、シラバス、成績表等により、取り組む作目が研修内容に含まれていることを確認。	研修カリキュラム、シラバス、成績表、作業日誌等	<input type="checkbox"/>	
	② 農業生産に関して、自らが取り組もうとする作目について研修を概ね1年以上(概ね1,200時間以上)受けている。	2	研修カリキュラム、シラバス、成績表等により、総研修時間の半分以上、取り組む作物についての研修を受けていることを確認。		<input type="checkbox"/>	
	③ ②に加え、販売・流通・マーケティングの知識、帳簿や財務諸表の作成、労務管理等の農業経営に関する研修を受けている。	3	研修カリキュラム、シラバス、成績表等により、農業経営に関する研修を受けていることを確認。		<input type="checkbox"/>	
2 サポート 体制	① 地域サポート計画が策定されている。	1	「農業をはじめ.jp」の閲覧等により、農業次世代人材投資事業等に基づく地域サポート計画が策定されていることを確認。	/	/	/
	② ①に加え、普及指導センターの普及指導活動の対象者として選定されている。	2	地域の普及指導計画や指導要領において、新規就農者を重点指導対象としていることを確認。			
	③ ②に加え、①の地域サポート計画の支援分野の全てについて担当機関・部署が明確になっている。	3	地域サポート計画の第2 地域サポート体制について「その他」以外の支援内容の担当機関・部署名が全て記入されていることを確認。			
3 経営管理 の合理化 (※)	① 圃場等に農作業の記録(施肥量、農薬散布量、作業時間等)を毎日つける。	1	(農作業の記録方法の例) ・ノートに記録している(営農日誌等) ・エクセルやワード等を用いて自らの様式で管理している ・生育状況等を写真に撮って保存している ・スマホアプリ等(アグリノート等)を活用している ・その他の方法(営農管理システム等)で管理している	農作業の記録	<input type="checkbox"/>	
	② ①に加え、GAP認証等を取得する。	3	既に取得している場合は認証書類等で確認。取得する予定である場合は認証取得に向けたスケジュールの聞き取り等により実施が確実であることを確認。 (GAP認証) GLOBAL G.A.P.、ASIAGAP、JGAP等 (ガイドライン準拠のGAP)農林水産省の国際水準GAPガイドラインに準拠した都道府県GAPを実施し、都道府県による審査に合格したもの (参考) https://www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/gap/g_summary/index.html			
4 (※)	① 目標年度までに農業経営を法人化する	3	本年度、経営開始と同時に法人化している場合は定款等により確認する。法人化する予定である場合はスケジュールや経営計画の聞き取り等により実施が確実であることを確認。	/	<input type="checkbox"/>	
	② 法人化している又は事業実施年度内に法人化する	5				
5 (※)	① 家族経営協定を書面で締結している(法人の場合は就業規則等、単身の場合は家族経営協定に類するものとして自らの働き方に関する規定を書面で定めている)。	1	既に締結している場合は書類により確認。締結する予定である場合は、締結に向けたスケジュールの聞き取り等により取組主体への事業計画提出までに実施が確実であることを確認。	以下のうちいずれか1つ 家族経営協定書 自らの働き方に関する規定書	<input type="checkbox"/>	
6	農業版事業継続計画(BCP)を策定している。	1	既に策定している場合は書類等により確認。策定する予定である場合は、策定に向けたスケジュールの聞き取り等により取組主体への事業計画提出までに実施が確実であることを確認。	農業版事業継続計画(BCP)	<input type="checkbox"/>	
7 (※)	データを活用した農業を実践する。	2	既に実践している場合はデータや活用状況、実践する予定である場合は取組の内容や整備する機器等の内容やスケジュールの聞き取り等により確実であることを確認。 (データを活用した農業の例) ① 気象、市況、土壌状態、地図、栽培技術などの経営外部データを農業経営に活用 ② 経営外部データに加え、財務、生産履歴、土壌診断情報などの経営内部データをスマートフォン、PCなどの機器に記録して農業経営に活用 ③ センサー、ドローン、カメラなどを用いて、ほ場環境情報や作物の生育状況といったデータを取得し、分析して農業経営に活用	活用データ	<input type="checkbox"/>	
8 (※)	みどりの食料システム法に基づく環境負荷低減事業活動実施計画又は特定環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受ける	2	※年度内に認定を受けられる見込みかどうか、愛知県東三河農林水産事務所農業改良普及課(0632-35-8560)へ確認する。	/	<input type="checkbox"/>	
合計						___点